

事業番号	04 10 09	事業改善シート（26年度実施事業分）		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	就業・自立支援センター事業			担当課	部局	健康福祉部
					課・室	こども・家庭課
総合5か年計画	プロジェクト	6－2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的養護の促進			E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開			実施期間	H15 ～	

1 事業の概要

目指す姿	ひとり親家庭の自立のため、適切な助言指導を行う就業相談、ハローワークと連携した就業情報の提供など一貫した就業サービスを提供する。 また、母子家庭の母の主体的な職業能力開発への取り組みに対して、給付金支給による支援によって母子家庭の母の就業を効果的に促進する。	
現状	ひとり親家庭については、子育てとの両立や結婚による離職等の理由から、その家庭の状況やひとり親の就業経験等に応じた就業の支援が必要である。 また、看護師、保育士等の専門的な資格を必要とする職種の有効求人倍率は、現在の厳しい雇用情勢の中にありながら常に1倍を超える状況にあり、雇用の促進に有効である。	
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱
	県民との協働による実施：困難	

事業内容	① 成果目標 (H26)				
	就業・自立支援センター登録者の就業率について80%を維持する。 資格の取得による自立を目指す母子家庭の母に対して、国庫補助を有効に活用しながら就業への支援を行う。(受給希望者見込み 自立支援教育訓練給付金10名 高等技能訓練促進費14名)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)
	1. 就業支援員配置	直接	・就業支援員5名の配置 ・就業支援員による就業相談、就業情報の提供	11,752	11,638
	2. 就業支援講習会事業	直接・委託	資格取得や技能習得による就業の支援	4,357	4,322
	3. 自立支援教育訓練給付金事業	直接	県が予め指定した教育訓練講座を受講し、職業能力開発を自主的に行う者に対して訓練終了後、給付金を支給	300	300
	4. 高等技能訓練促進費等事業	直接	就職に有利な専門的資格の取得を目的に、2年以上養成機関で受講する場合に給付金を支給	17,768	17,050
			合計	34,177	33,310 0

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26			H27 目標
		当初予算	52,641	44,851	34,177	33,310	目標			成果	達成状況		
		補正予算											
		合計(A)	52,641	44,851	34,177	33,310	0						
	Aの財源	国庫支出金	14,821	12,985	11,394	20,963							
		県債											
		その他()	20,585	16,659	10,239	47							
		一般財源	17,235	15,207	12,544	12,300	0						
	決算額(B)	39,052	28,771										
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10								
概算事業費(B(A)+C)	826	826	826	826	0								

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
□監査 □決算特別委員会 ■県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--